

## スーパー・メガリージョン構想検討会（第3回）議事概要

- 1 日 時 平成29年11月20日（月）15:00～17:00
- 2 場 所 中央合同庁舎3号館 10階共用会議室
- 3 出席委員 奥野顧問、家田座長、井口委員、加藤委員、小林委員、坂田委員、真田委員、清野委員、寺島委員、藤原委員、森川委員、八木委員、山名委員代理 小川氏
- 4 議事
  - (1) 開会
  - (2) 議事
    - ア 事務局より、資料2「検討会の論点と前回の委員意見について」説明があった。
    - イ (株)日立製作所 中西 宏明 取締役会長兼代表執行役より、資料3「スーパー・メガリージョン構想への提言」について発表があった。以下、主な質疑（次項以下、同じ）。
      - ・東京・名古屋・大阪と中国珠江デルタとの比較に関連して、日本のスーパー・メガリージョン（以下、「SMR」という）の強みや弱み、脅威や機会をどう考えるべきか。
    - (中西氏) 一番のポイントは、産業分野の垣根が低くなることで産業構造そのものが否応なく大きく変化していること。大量に作って世界に売りさばくモデルから製造とサービスをセットにしたモデルへの転換が進んでおり、単に製品を納めるだけで無く、計画段階からオペレーションまで包含したサービスが顧客にも評価されるようになった。こうした動きにより、製造、物流、発電等、産業の分類の定義自体が無くなってきているが、これは世界に共通する第四次産業革命の核とも言える現象であり、各国の競争も、単なる生産の合理化ではなく、どのようなサービスを展開できるかという勝負になっている。このように求められるビジネスモデルが大量生産して販売するモデルから、新たにサービスを生み出すモデルにシフトしてきている結果、日本企業として個々の企業の強みを発揮できる側面が多面的にある。
    - ・SMRが我が国の成長の拠点になることを期待しているが、それを全国にどう波及させていくべきか。
    - (中西氏) 前述の産業構造の変化により、コモディティ製品での勝負が難しくなり成長パターンも従来と変わってきている。大量の資本や広大な土地をつぎ込み、大量の人を集めて大きな工場を建て、輸出を拡大するという時代は終わりを迎え、新たな強みを創出していく時代になった。
    - ・日本は、高度成長期に、鉄鋼・電機・自動車という外貨を稼げる産業をつくりあげる一方で、都市郊外に人口が集中する構造となった。この構造を、デジタルやSociety5.0というキーワードを意識しながら、如何にして次世代の形に変えていくべきか。
    - (中西氏) 都市に住む利便性は現にあり、三大都市圏に住みたいと思う人も多い。このハンデを地方がどう跳ね返せるのかという明確な答えは無いが、都市郊外に人口を集中させるようなこれまでのやり方は若い年代には魅力がなくなっているのではないか。現在未来都市のビジョン・デザインの議論に参加しているが、そこまで悲観的になる必要はないと思っている。
    - ・Society 5.0時代の社会システムがヒューマニティ（人間性）とデジタルの要素を併せ持ったものであるとしたとき、日本が世界に発信できる価値や役割についてどう考えるか。
    - (中西氏) Society 5.0とは、デジタルのデータ共有によって見えなかったものが見えるようになり、そうしたデータの根拠に基づく仕組みを作り、如何にスマートな社会を実現するかという考え方である。一方、欧州にはIndustry 4.0という、企業を横断する製造プロセスの最適化を目指す考え方があるが、日本が思い描くSociety5.0の方が、社会全体のスマート化を目指している点で、大きく包含力がある。SMRの議論に際しても、その動きを想定しておいてほしい。
    - ・我が国の産業は、今でも東京、大阪に事業所が集中しているが、一方で30年前に比べれば、東北や九州など地域への分散が進んだことも事実。リニアにより東京・大阪間だけでなく、その他の地域とも繋がることにより生まれる価値について伺いたい。
    - (中西氏) 三大都市圏から外に伸びる可能性は、日本全体の活力に関わる問題。これはあくまでも当社の事業所における調査結果だが、地方の方が居住空間に余裕があり、同居家族

のサポートにより女性も働きやすく、出生率も高い等、生活環境は良いと感じる。働く場所がきちんとあれば都会に住みたいと思わない若者も多いと考えており、それを踏まえた施策が必要。その中でリニアがもたらすものとしてフェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションにより何が実現できるかを考えるべきではないか。

- ・リニアを始めとした高速交通網の重要性とともに、デジタル社会においてフェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションを活発化するために必要な環境についてどう考えるか。デジタル化に対応した人材育成や、企業各社が個別に持つデータの一体的な利用等、1つの都市が、全体のデータを活用して、独自性、優位性を発揮していくための処方箋を伺いたい。

(中西氏) データの蓄積、活用の取組は、各国で進んでいる。中国は政府が主導してデータを集めている。米国では、Google があらゆることを自分たちのデータベースに入れており、それがチャンスを生み、企業価値を上げて新たな投資ができる環境を作り出している。日本としても様々なデータを共有し活用できる仕組みを構築することがSociety5.0を実現する為のポテンシャルとなる可能性が高い為、非常に苦労しつつも政府を中心に御推進頂いている。

- ・SMRはインド・パシフィック戦略のような国際戦略の一角として位置づけられるのではないか。また、シリコンバレーでは、インド等と大陸間の時差を生かし、切れ目なく開発を進めるモデルがあると聞くが、どう評価するか。

(中西氏) 日本が経済やビジネスにおいて魅力的な場所であり続けることが、国際的な地域の安定に貢献するのではないか。一方で自社を鑑みても、私見としては産業分野ではグローバルな事業展開への対応が必ずしも十分でなく、見直していくべき点もあると考えている。

ウ 多摩川精機(株) 萩本 範文 代表取締役副会長より、資料4「リニア中央新幹線がもたらす地域産業のイノベーション戦略」について発表があった。

- ・資料中の「メガリージョン・オアシス」、「いなバレー」に見られる、多様な人が集まり交流するまちづくりに向けた取組について伺いたい。

(萩本氏) 東京との時間距離が5時間から45分に短縮することは画期的な一方、今ある田舎の風景を残さなければ、という議論も出ている。両方を兼ね備えるまちづくりが望ましいと考えており、メガリージョン・オアシスという提案をさせていただいた。

- ・三遠南信には産業面で特徴的な都市が所在しており重要な地域として注目したい。MRJが次世代航空産業の中核に位置づけられている一方で、幅広い機種に製品を供給しているグローバルな視点は重要。注目されるのはバイオを含めた農業分野の取組であり、多く都市住民の関心を繋ぎ、フェイス・トゥ・フェイスを含めた多様な交流が期待される。

(萩本氏) バイオの取組は、主に団塊の世代の科学者の退任後の第2の人生の受け皿として発想したものであり、研究を続けられ、農業もできる居場所になると考えている。農業については、若者が帰り始めている印象があり、新規就農も含まれているのは新しいトレンドになる。航空機産業は圧倒的に米国、欧州が占めているが、航空機産業に限らず、全国に約40あるクラスターが実業で成功するためには、中核企業が中心にいて、グローバル市場と繋ぎ合わせる役割をできるかどうかにかかっている。

- ・都市圏からの就職、人材獲得において、地域の生活環境や固有の豊かさをどう評価するか。

(萩本氏) 若者が集まる最大の理由は夢を実現できる場所かどうかということ。田舎は、都市に対してハンデを負っており、航空、バイオ産業のような夢を与える産業を興さなければ、人が通り過ぎるだけの街になってしまう。来れば間違いなく住みやすい場所であり、将来、東京・名古屋への移動の利便性が高まり、変化が起きることに期待している。

- ・萩本氏のようなシニアの挑戦が日本を変えることを実感した。同世代の挑戦を妨げるのは何か。

(萩本氏) 誘発する仕組みがない。取り組みたいことはたくさんあったが、組織の長として、組織に居るがために出来なかったことも多い。組織を離れることでできることも出てくる。シニアにも十分チャンスがあることを国はアピールし、仕組みを作るべきではないか。

エ 事務局より、次回について、12月22日の開催が周知された後、閉会となった。

以上